



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月2日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 國江 敏 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,915	36.0	151	—	167	—	152	—
29年3月期第2四半期	2,878	△5.8	△83	—	△80	—	△74	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 126百万円 (—%) 29年3月期第2四半期 △117百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	42.21	—
29年3月期第2四半期	△20.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	6,121	1,516	24.8	420.58
29年3月期	6,055	1,411	23.3	391.56

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,516百万円 29年3月期 1,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,680	18.1	300	4.4	320	8.7	260	9.1	72.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正につきましては、本日（平成29年11月2日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	4,033,780株	29年3月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	429,183株	29年3月期	429,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	3,604,597株	29年3月期2Q	3,604,597株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の増加に加え国内需要も底堅さを増しており、個人消費も実質総雇用者所得環境の改善を背景に堅調に推移しております。一方、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響等により、我が国の景気が下押しされる懸念があるものの、世界経済も回復基調にあります。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は世帯普及率の約52%にあたる2,959万世帯と、重要な社会基盤としてその役割を果たす一方、通信事業者との競争は依然として激化傾向にあり、サービスの更なる高度化が望まれております。

また、平成29年4月より110度CSによる4K試験放送も開始され、平成30年12月の4K・8K実用放送開始に向けたテレビ受信設備の改修とともに、高度化するインターネットサービスへの設備対応策としてFTTH※1への移行、もしくは既存のHFC※2の更新と高速ケーブルモデムシステムの増強へ継続して設備投資されております。

このような状況の下、当社グループは、市場動向に応じた伝送路の光ファイバー化工事及びそれに伴う光端末器の販売等に注力し、FTTH関連売上を全体の6割以上に維持するとともに、HFC向け広帯域増幅器等、既存の同軸ケーブルを主体とした伝送路を高度化する機器や、告知放送端末の販売にも力を入れてまいりました。この結果、連結売上高は3,915百万円（前年同四半期比36.0%増）、営業利益は151百万円（前年同四半期は83百万円の損失）、経常利益は167百万円（同80百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は152百万円（同74百万円の損失）と大幅な改善となりました。

※1 FTTH・・・ファイバー・ツー・ザ・ホーム・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

※2 HFC・・・光ファイバーと同軸ケーブルを組み合わせた伝送路システム

(参考) 平成30年3月期第2四半期の連結受注状況

(%表示は対前年同四半期増減率)

	受注金額		受注残高	
	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,159	18.5	4,411	3.9
29年3月期第2四半期	3,510	23.7	4,247	△13.9
(参考) 29年3月期	7,055		4,166	

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が88百万円、受取手形及び売掛金が70百万円増加、商品及び製品が123百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,484百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は6,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ66百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ238百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が141百万円、短期借入金が96百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ276百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が287百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は4,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,516百万円となり、前連結会計年度末に比べ104百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益152百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.8%（前連結会計年度末は23.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、FTTH関連の受注、売上が継続して好調なことから、為替、部材調達、外注費の増加等のリスクの影響が当初の予測を下回ったことから、通期の業績予想を修正いたします。詳細につきましては、本日（平成29年11月2日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	405	493
受取手形及び売掛金	470	540
完成工事未収入金	1,505	1,487
商品及び製品	713	590
仕掛品	50	93
未成工事支出金	29	63
原材料及び貯蔵品	316	239
その他	92	130
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,582	3,637
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,520
その他	2,938	2,962
減価償却累計額	△2,563	△2,574
有形固定資産合計	1,895	1,909
無形固定資産		
	56	60
投資その他の資産		
その他	524	519
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	519	515
固定資産合計	2,472	2,484
資産合計	6,055	6,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741	882
工事未払金	328	233
短期借入金	480	576
1年内返済予定の長期借入金	625	604
未払法人税等	52	37
賞与引当金	64	95
工事損失引当金	0	5
その他	222	318
流動負債合計	2,515	2,753
固定負債		
長期借入金	1,122	834
退職給付に係る負債	1,006	1,017
固定負債合計	2,128	1,851
負債合計	4,643	4,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	602	733
自己株式	△120	△120
株主資本合計	1,283	1,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	82	78
退職給付に係る調整累計額	45	22
その他の包括利益累計額合計	127	101
純資産合計	1,411	1,516
負債純資産合計	6,055	6,121

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,878	3,915
売上原価	2,256	3,067
売上総利益	622	848
販売費及び一般管理費	705	696
営業利益又は営業損失(△)	△83	151
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
為替差益	2	13
その他	3	2
営業外収益合計	13	24
営業外費用		
支払利息	9	8
その他	—	0
営業外費用合計	9	8
経常利益又は経常損失(△)	△80	167
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
事業構造改善費用	0	—
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△82	166
法人税、住民税及び事業税	2	34
法人税等調整額	△10	△19
法人税等合計	△8	14
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74	152
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△74	152

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△74	152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△47	△3
退職給付に係る調整額	5	△22
その他の包括利益合計	△42	△25
四半期包括利益	△117	126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△117	126

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。